

全国銀行の平成20年度決算の状況（単体ベース）

1. 損益状況

(1) 資金運用益

全国銀行123行（注1）の平成20年度決算をみると、**資金運用益**（資金運用収益－資金調達費用）は、収益、費用ともに減少したものの、費用が収益を上回って減少したため、8兆7,037億円（前年度比1,116億円、1.3%増）と、増益となった。

内訳をみると、**資金運用収益**は、有価証券利息配当金や預け金利息が減少したこと等から、13兆2,295億円（同1兆1,022億円、7.7%減）となった。一方、**資金調達費用**は、預金利息が国際業務部門において減少したこと等から、4兆5,257億円（同1兆2,138億円、21.1%減）となった。

(2) 役務取引等収支

各種手数料等の受払収支を示す**役務取引等収支**は、1兆6,896億円（同3,198億円、15.9%減）と、減少した。

これは、投資信託の販売手数料が減少したこと等による。

(3) 業務純益

業務純益は、3兆4,953億円（同1兆5,128億円、30.2%減）と、減益となった。

これは、上記(2)に加えて、国債等債券関係損益が悪化したこと、トレーディングの収支を示す特定取引収支が減少したこと等による。

(4) 経常利益

経常利益は、前年度の黒字（3兆4,497億円）から、平成14年度以来6年ぶりに、1兆6,096億円の赤字に転じた。

これは、業務純益の減益に加えて、景気悪化による貸倒引当金繰入額および貸出金償却といった与信関係費の増加、ならびに国内外の株式相場の下落による株式等償却の増加等に伴い、その他経常費用が増加したことによる。

(5) 当期純利益

当期純利益（注2）は、前年度の黒字（2兆1,246億円）から、平成15年度以来5年ぶりに、1兆9,956億円の赤字に転じた。

(注1) 平成20年度決算における「全国銀行」とは、都市銀行6行（みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、みずほコーポレート、埼玉りそな）、地方銀行64行、地方銀行Ⅱ（第二地方銀行協会加盟銀行）44行、信託銀行7行（三菱UFJ信託、みずほ信託、中央三井信託、住友信託、野村信託、中央三井アセット信託、りそな信託）、新生、あおぞらの123行である。

(注2) 「当期純利益」は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与2,566億円を除いて集計。

(注3) 平成20年10月14日に、北洋銀行と札幌銀行が合併して「北洋銀行」となった（損益計算書上、合併前の札幌銀行の計数を加算）。

(注4) 平成19年度および平成20年3月末計数に発表後訂正があった場合は、その訂正後の計数（「全国銀行財務諸表分析」掲載・訂正の計数）を使用。

(第1表) 損益状況

	平成20年度 (123行ベース)			(単位：億円、%) 平成19年度 (124行ベース)	
	計 数	前年度比	増減率	計 数	増減率
経 常 収 益	189,478	△22,173	△10.5	211,652	10.4
資金運用収益	132,295	△11,022	△7.7	143,316	10.1
役務取引等収益	25,974	△3,226	△11.0	29,199	△5.8
特定取引収益	5,813	△5,745	△49.7	11,558	148.6
その他業務収益	14,430	2,944	25.6	11,486	8.8
その他経常収益	7,818	△4,538	△36.7	12,357	6.2
信託報酬	3,146	△586	△15.7	3,733	△0.8
経 常 費 用	205,574	28,420	16.0	177,154	19.1
資金調達費用	45,257	△12,138	△21.1	57,396	26.6
役務取引等費用	9,078	△27	△0.3	9,105	3.8
特定取引費用	697	623	838.3	74	△15.9
その他業務費用	20,956	5,301	33.9	15,655	124.3
営業経費	69,348	1,967	2.9	67,381	3.4
その他経常費用	60,235	32,694	118.7	27,541	23.2
経 常 利 益	△16,096	△50,593	—	34,497	△20.0
(資金運用益・注)	87,037	1,116	1.3	85,921	1.2
(業務純益)	34,953	△15,128	△30.2	50,081	△8.0
特 別 利 益	5,990	△676	△10.1	6,666	△12.4
特 別 損 失	2,871	△4,283	△59.9	7,154	114.9
税引前当期純利益	△12,977	△46,986	—	34,009	△28.2
法人税・住民税・事業税	3,415	△2,012	△37.1	5,427	9.2
法人税等調整額	3,564	△3,771	△51.4	7,335	△13.1
当 期 純 利 益	△19,956	△41,202	—	21,246	△37.5

(注1) 資金運用益＝資金運用収益－資金調達費用

(注2) 「当期純利益」は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与2,566億円を除いて集計。

〔参考1〕 銀行単位の決算状況

(単位：行)

	黒字行				赤字行
		増益行	黒字転換行	減益行	
業 務 純 益	103 (120)	13 (41)	2 (1)	88 (78)	20 (4)
経 常 利 益	58 (110)	1 (29)	4 (4)	53 (77)	65 (14)
当 期 純 利 益	60 (110)	6 (25)	5 (4)	49 (81)	63 (14)

(注1) () 内は平成19年度 (124行ベース) の実績。

(注2) 本表では、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与2,566億円を含めている。

〔参考2〕 経常利益の内訳 (業態別)

(単位：億円)

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
資 金 運 用 益	87,037 (1,116)	37,576 (1,732)	33,467 (175)	9,985 (△479)	4,591 (△256)
役務取引等収支	16,896 (△3,198)	10,152 (△995)	4,000 (△873)	687 (△247)	1,913 (△974)
特 定 取 引 収 支	5,116 (△6,368)	5,146 (△5,832)	130 (△22)	— (—)	△416 (△605)
その他業務収支	△6,526 (△2,358)	△274 (2,197)	△3,390 (△2,194)	△2,742 (△2,489)	1,456 (1,312)
その他経常収支	△52,417 (△37,233)	△28,848 (△20,779)	△11,027 (△6,705)	△4,745 (△3,102)	△4,814 (△3,762)
信 託 報 酬	3,146 (△586)	93 (△31)	7 (△0)	— (—)	3,047 (△555)
営 業 経 費	69,348 (1,967)	29,908 (948)	24,527 (659)	7,695 (47)	5,950 (371)
経 常 利 益	△16,096 (△50,593)	△6,064 (△24,656)	△1,341 (△10,278)	△4,510 (△6,365)	△173 (△5,211)
当 期 純 利 益	△19,956 (△41,202)	△11,056 (△22,083)	△699 (△5,805)	△3,755 (△4,645)	△423 (△4,078)
参 考 業 務 純 益	34,953 (△15,128)	21,765 (△5,314)	9,957 (△3,320)	28 (△3,606)	5,131 (△922)

(注1) 上段は平成20年度計数、下段 () 内は対前年度増減額。

(注2) 「当期純利益」は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与2,566億円を除いて集計。

2. リスク管理債権額（銀行勘定）

平成21年3月末におけるリスク管理債権の総額（破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計）は、11兆5,046億円（前年度末比4,439億円、4.0%増）となった。

しかし、貸出金総額に占める割合は、0.01%ポイント低下して、2.47%となった。

（第2表）リスク管理債権額（銀行勘定）

	平成21年3月末 (123行ベース)			(単位：億円、%)
	計 数	前年度末比	増減率	平成20年3月末 (124行ベース)
破 綻 先 債 権 額	15,653	9,562	157.0	6,091
延 滞 債 権 額	78,234	10,079	14.8	68,155
3カ月以上延滞債権額	1,697	603	55.1	1,094
貸出条件緩和債権額	19,460	△15,804	△44.8	35,264
リスク管理債権総額 (貸出金総額に対する比率)	115,046 (2.47)	4,439 (△0.01)	4.0	110,607 (2.48)

〔参考3〕金融再生法第7条に基づく「資産の査定」額（銀行勘定）

	平成21年3月末 (123行ベース)			(単位：億円、%)
	計 数	前年度末比	増減率	平成20年3月末 (124行ベース)
破 産 更 生 債 権	33,771	13,812	69.2	19,959
危 険 債 権	63,723	7,078	12.5	56,645
要 管 理 債 権	21,177	△15,196	△41.8	36,374
正 常 債 権	4,858,265	167,229	3.6	4,691,036

〔参考4〕金融再生法開示債権の比率（銀行勘定）（業態別）

	(単位：%)				
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
金融再生法 開示債権比率	2.38	1.67	3.24	4.31	1.03

(注) 金融再生法開示債権比率 = (破産更生債権 + 危険債権 + 要管理債権) ÷ (破産更生債権 + 危険債権 + 要管理債権 + 正常債権)

3. 利回り・利鞘（国内業務）

国内業務部門の利回りをみると、**預貸金利鞘**は、貸出金利回り（A）が低下し、預金債券等原価（C）が上昇したことから、前年度比0.06%ポイント縮小し、0.56%となった。

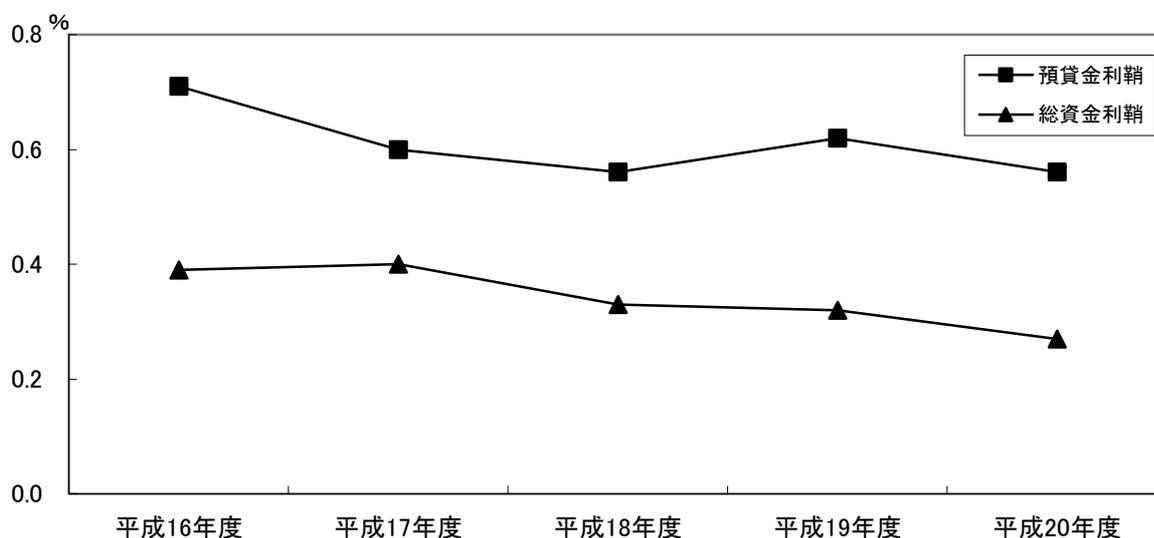
また、**総資金利鞘**は、資金運用利回り（B）が低下し、資金調達原価（D）が上昇したことから、同0.04%ポイント縮小し、0.28%となった。

（第3表）資金運用利回り・資金調達原価および利鞘（国内業務）

	平成20年度 (123行ベース)	前年度比	平成19年度 (124行ベース)
貸出金利回り（A）	1.98	△0.03	2.01
有価証券利回り	1.12	△0.08	1.20
コールローン等利回り	0.96	0.02	0.94
資金運用利回り（B）	1.65	△0.03	1.68
預金債券等利回り	0.31	0.01	0.30
預金利回り	0.29	0.02	0.27
経費率	1.11	0.02	1.09
人件費率	0.45	0.02	0.43
物件費率	0.60	0.00	0.60
預金債券等原価（C）	1.42	0.03	1.39
コールマネー等利回り	0.75	△0.07	0.82
資金調達原価（D）	1.37	0.01	1.36
預貸金利鞘（A）－（C）	0.56	△0.06	0.62
総資金利鞘（B）－（D）	0.28	△0.04	0.32

（単位：％、ポイント）

〔参考5〕 預貸金利鞘と総資金利鞘の推移（過去5年）



4. 主要勘定（末残）

(1) 資金調達

預金は、576兆3,524億円（前年度末比11兆781億円、2.0%増）、譲渡性預金は、35兆4,364億円（同1兆8,912億円、5.6%増）となった。

(2) 資金運用

貸出金は、465兆9,970億円（同20兆214億円、4.5%増）、有価証券は、194兆8,133億円（同7兆1,168億円、3.8%増）となった。

(3) その他

純資産の部合計は、28兆9,676億円（同5兆8,662億円、16.8%減）となった。

なお、参考までに繰延税金資産の残高をみると、5兆554億円（同1兆1,410億円、29.1%増）となった。

(第4表) 主要勘定（末残）

	平成21年3月末 (123行ベース)			平成20年3月末 (124行ベース)	
	計 数	前年度末比	増減率	計 数	増減率
預 金	5,763,524	110,781	2.0	5,652,743	1.4
譲 渡 性 預 金	354,364	18,912	5.6	335,452	9.6
債 券	44,731	△14,307	△24.2	59,038	△14.8
コールマネー等	217,989	20,075	10.1	197,914	△3.2
借 用 金	308,542	116,620	60.8	191,922	△4.2
調 達 勘 定 計	6,689,152	252,081	3.9	6,437,070	1.3
負 債 合 計	7,779,209	321,046	4.3	7,458,163	3.4
純 資 産 合 計	289,676	△58,662	△16.8	348,338	△13.0
貸 出 金	4,659,970	200,214	4.5	4,459,756	2.3
有 価 証 券	1,948,133	71,168	3.8	1,876,964	△6.0
国 債	961,097	183,783	23.6	777,314	△5.6
地 方 債	97,800	6,388	7.0	91,412	2.7
社 債	291,886	△19,792	△6.4	311,678	2.8
株 式	187,035	△68,970	△26.9	256,006	△24.4
その他の証券	404,452	△35,209	△8.0	439,661	△0.4
コールローン等	136,724	△11,376	△7.7	148,100	△9.2
運 用 勘 定 計	6,744,828	260,007	4.0	6,484,821	△0.5
資 産 合 計	8,068,887	262,384	3.4	7,806,503	2.6

(注) コールマネー等には売渡手形、コールローン等には買入手形を含む。

〔参考6〕繰延税金資産の残高（業態別）

（単位：億円、％）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
繰延税金資産	50,554 (29.1)	24,620 (6.8)	14,972 (70.0)	5,119 (24.6)	5,396 (111.6)

（注）上段は平成21年3月末計数、下段（ ）内は対前年度末比増減率。

5. 自己資本比率

国際統一基準採用行（14行）をみると、単体ベース、連結ベースともに全行が8%以上であった。

国内基準採用行（109行）をみると、単体ベース109行、連結ベース101行（注1）が4%以上であった。

（注1）連結財務諸表規則に基づく重要性の原則を適用して、都市銀行1行、信託銀行3行、地方銀行Ⅱ4行の計8行は、連結財務諸表を作成していない。

（注2）バーゼルⅡの信用リスクの基礎的内部格付手法を適用している銀行は、単体14行（国際統一基準採用行7行、国内基準採用行7行）、連結13行（国際統一基準採用行7行、国内基準採用行6行）。

（第5表）自己資本比率

（単位：行）

			21年3月末 (123行ベース)	20年3月末 (124行ベース)	19年3月末 (125行ベース)
国際統一基準	単体	8%以上	14	14	15
		8%未満	—	—	—
	連結	8%以上	14	14	15
		8%未満	—	—	—
国内基準	単体	4%以上	109	109	109
		4%未満	—	1	1
	連結	4%以上	101	101	102
		4%未満	—	1	1

6. 営業経費・職員数・店舗数・銀行代理業者数

営業経費は、6兆9,348億円（前年度比1,967億円、2.9%増）となった。

職員数・店舗数をみると、職員数は、29万4,815人（前年度末比8,542人、3.0%増）、店舗数は、1万3,539店（同5店、0.0%増）となった。

一方、銀行代理業者・営業所等の数をみると、代理業者数は112、営業所又は事務所の数は、2,095となっている（ただし、この中には他の銀行の代理業者である銀行および銀行店舗を含む）。

（第6表）営業経費・職員数・店舗数・代理業者数

（1）営業経費

（単位：億円、%）

	平成20年度 (123行ベース)	前年度比	増減率	平成19年度 (124行ベース)	増減率
営業経費	69,348	1,967	2.9	67,381	3.4
人件費	29,209	2,415	9.0	26,794	1.9
物件費	36,561	△394	△1.1	36,955	4.6
税金	3,577	△54	△1.5	3,631	2.8

（2）職員数・店舗数

（単位：人、店、%）

	平成21年3月末 (123行ベース)	前年度末比	増減率	平成20年3月末 (124行ベース)	増減率
職員数	294,815	8,542	3.0	286,273	1.5
店舗数	13,539	5	0.0	13,534	0.1

（注）店舗数には出張所を含む。

（3）銀行代理業者数

（単位：社(人)、店、%）

	平成21年3月末 (123行ベース)	前年度末比	増減率	平成20年3月末 (124行ベース)	増減率
代理業者数	112	20	21.7	92	29.6
営業所等数	2,095	382	22.3	1,713	4.7

（注）上記の計数には、他の銀行の代理業者である銀行および銀行店舗を含む。

平成20年度決算の状況（連結ベース）

1. 損益状況

(1) 経常利益

経常利益は、前年度の黒字（3兆5,549億円）から、1兆3,814億円の赤字に転じた（増益0行、黒字転換4行、減益47行、赤字61行）。

(2) 当期純利益

当期純利益（注1）は、前年度の黒字（2兆3,354億円）から、1兆9,419億円の赤字に転じた（増益7行、黒字転換5行、減益42行、赤字58行）。

（注1）「当期純利益」は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与2,566億円を除いて集計。

（注2）連結の計数は、連結財務諸表規則に基づく重要性の原則を適用して、連結財務諸表を作成していない都市銀行1行、信託銀行3行、地方銀行Ⅱ4行および他の銀行の被連結銀行である地方銀行1行、地方銀行Ⅱ2行を除いた112行ベースで集計している。

（注3）平成19年度および平成20年3月末計数は、発表後に訂正があった場合は、その訂正後の計数（「全国銀行財務諸表分析」掲載・訂正の計数）を使用。

(第1表) 連結損益状況

	平成20年度 (112行ベース)			平成19年度 (113行ベース)
	計 数	前年度比	増減率	計 数
経 常 収 益	215,270	△29,828	△12.2	245,097
資 金 運 用 収 益	138,731	△15,994	△10.3	154,725
役 務 取 引 等 収 益	31,184	△5,194	△14.3	36,378
経 常 費 用	229,083	19,535	9.3	209,548
資 金 調 達 費 用	45,994	△16,318	△26.2	62,312
役 務 取 引 等 費 用	8,159	33	0.4	8,126
経 常 利 益	△13,814	△49,363	—	35,549
税金等調整前当期純利益	△10,107	△49,013	—	38,906
法人税・住民税・事業税	4,215	△2,316	△35.5	6,530
法人税等調整額	3,114	△3,877	△55.5	6,991
当 期 純 利 益	△19,419	△42,774	—	23,354

2. リスク管理債権額

平成21年3月末におけるリスク管理債権の総額（破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計。なお、信託勘定は含まない。）は、12兆1,439億円（前年度末比4,882億円、4.2%増）となった。

また、貸出金総額に占める割合は、2.60%となった。

（第2表）連結のリスク管理債権額

	平成21年3月末 (112行ベース)			平成20年3月末 (113行ベース)
	計 数	前年度末比	増減率	計 数
破 綻 先 債 権 額	16,413	9,922	152.8	6,491
延 滞 債 権 額	82,293	11,024	15.5	71,268
3カ月以上延滞債権額	1,772	613	52.9	1,159
貸出条件緩和債権額	20,959	△16,677	△44.3	37,635
リスク管理債権総額	121,439	4,882	4.2	116,557
(貸出金総額に対する比率)	(2.60)	(0.00)		(2.60)

(単位：億円、%)

(注) 信託勘定は含まない。

（第3表）連結主要勘定（末残）

	平成21年3月末 (112行ベース)			平成20年3月末 (113行ベース)
	計 数	前年度末比	増減率	計 数
預 金	5,714,446	90,792	1.6	5,623,655
譲 渡 性 預 金	342,223	15,564	4.8	326,659
債 券	44,719	△14,272	△24.2	58,991
コ ー ル マ ネ ー 等	219,541	19,851	9.9	199,689
借 用 金	275,892	97,506	54.7	178,386
調 達 勘 定 計	6,596,823	209,441	3.3	6,387,383
負 債 合 計	7,906,637	222,323	2.9	7,684,314
株 主 資 本 合 計	299,046	△15,364	△4.9	314,410
評価・換算差額等合計	△14,276	△46,553	—	32,276
少 数 株 主 持 分	65,862	6,640	11.2	59,222
純 資 産 合 計	350,662	△55,264	△13.6	405,926
貸 出 金	4,664,407	184,917	4.1	4,479,490
有 価 証 券	1,881,574	54,022	3.0	1,827,552
コ ー ル ロ ー ン 等	138,783	△2,677	△1.9	141,460
運 用 勘 定 計	6,684,765	236,262	3.7	6,448,504
資 産 合 計	8,257,301	167,059	2.1	8,090,242

(単位：億円、%)

3. 連結キャッシュ・フローの状況（間接法）

営業活動によるキャッシュ・フローは、20兆1,795億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、14兆9,836億円の支出となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、1兆7,036億円の収入となった。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は、23兆2,791億円となった。

（第4表）連結キャッシュ・フロー（間接法）

	平成20年度 (112行ベース)		平成19年度 (113行ベース)
	計 数	前年度比	計 数
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,795	173,058	28,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,836	△139,177	△10,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,036	30,551	△13,515
現金及び現金同等物期末残高	232,791	65,412	167,379

以 上